

これまでの検討協議での主な意見等

統廃合の 必要性	有	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小規模校では、特定の教科で免許を持つ教員を配置できないことがあり、学校運営の面で苦勞することが多い。 ◆ 小規模校では、県から非常勤講師が派遣される場合があるが、講師のなり手がいないことで派遣が見送られることもある。 ◆ 全教科について免許を持つ教員が揃っている場合でも、小規模校では一人で全学年全学級の授業を受け持つケースがある分、一教科に複数の教員配置ができる体制が望ましい。 ◆ 担当教師が一人しかいない教科では、学習指導について互いにディスカッションする機会がないため、一人の教師の主観に委ねられてしまうことになる。 ◆ 教員数が多い方が、生徒指導の面で問題が生じた際、より柔軟に対応できる。 ◆ 校務の総量は、規模の大小にかかわらず大体同じなので、教員数が多ければ多いほど個々の教師の負担は軽くなる。 ◆ 一人にかかる校務の負担が重くなればなるほど、学習指導の準備や教員が地域に出ていく機会が限られてしまう。 ◆ 教員数が少ないと部活の顧問の先生の確保が難しくなるなど、小規模校では部活動が限定され、選択の幅が狭まる。 ◆ 指定校に希望する部活動が設置されていない場合、他校への就学が許可されているが、現実的には殆どの生徒が指定校に進学している。 ◆ 新学習指導要領の導入など、教育環境の変化に対応するためには、新たな学校づくりに向けた意識改革が必要であり、統廃合は、そのための一つのきっかけになりうる。
	無	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小規模校でも、県から免許を持った非常勤講師が派遣されるので、教員配置において特に問題はない。 ◆ 生徒の数が増えるほど、発達障害など対応の難しい生徒も増えるので、学校としては相当な労力が必要となる。 ◆ 習熟度別指導は、かえって規模の大きい学校の方が円滑に行いにくい。 ◆ 教員の数が少なくても、生徒の数も少ないので校務の比重はそれほど変わらない。

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 指定校に希望する部活動が設置されていない場合、他校への就学が許可されている。 ◆ 家庭教育と学校教育と社会教育を三位一体で行うには、大規模校よりも小規模校の方がやりやすい。 ◆ 生徒の数が減っても住民の数が減るとは限らず、地域の防災拠点として小規模校でも存立する意味はある。 ◆ 地域の拠点は二つより三つあった方がいい。 ◆ 小規模校の方が地域との連携を図りやすい。 ◆ 3校とも地元が長年応援してきた学校であり、現状の生徒数のままでも特に問題はない。 ◆ 3校が抱えている現実的な問題点をはっきりしない中での統廃合には疑問がある。 ◆ 入曽地区の生徒数は今後もほぼ横ばいで推移することが予想され、教員配置の面で特に問題が指摘される8学級以下になることもない見通しなので、統廃合する必要はない。
入間中関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 耐震補強工事を先送りした入間中学校を廃校にしようとする教育委員会の意図を感じる。 ◆ 入間中学校は、校舎の古さや狭さなどハードの面で明らかに劣っている。
入間野中関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 3校を2校に戻す観点から、最後にできた入間野中学校を廃校にする考え方もある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育上の課題は、規模の大小にかかわらず教師の工夫次第で解決できうる問題であり、統廃合の理由としては少子化と財政的な問題だけで十分である。 ◆ 学校の統廃合は、まちづくりの視点や地域活動との関係性なども踏まえたうえで検討する必要がある。 ◆ 校舎の老朽度等の物理的な条件のみならず、本来の教育上の観点から各学校がどの程度機能しているのかということも見極める必要がある。 ◆ 通学の問題など、大人の視点ではなく子どもの視点に立って考える必要がある。 ◆ 通学区域を再編する際には、通学の安全確保に十分な配慮を要する。